

あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会について

1 開催目的

平成31年4月施行の改正出入国管理法による新たな在留資格「特定技能」の創設に伴い、さらに多くの外国人材の本県での就労・居住が想定されることから、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、関係機関において情報共有や相互連携等を図ることを目的とする。

2 構成団体（順不同）

名古屋出入国在留管理局、愛知労働局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、中部地方整備局、中部運輸局、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、(一社)中部経済連合会、愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、名古屋市、愛知県市長会、愛知県町村会、(公財)愛知県国際交流協会、東海日本語ネットワーク、愛知県(19団体)

3 主な協議内容

(1) 対象項目

○ 外国人材等の労働環境の整備

テーマ(案)

雇用管理(報酬・労働時間・休暇・福利厚生など)、労働安全管理、研修・職業訓練、技能実習生への技能教育、社会保険の加入促進、留学生の就職支援 など

○ 外国人材等の生活環境の整備

テーマ(案)

相談窓口・行政情報の多言語化、医療通訳などの医療サービス、災害時の多言語による情報提供、各種行政手続きの多言語化・支援、住宅の確保、生活ガイダンスなど受入れ企業・登録支援機関による生活支援、通訳などの担い手の確保・育成 など

○ 外国人材や子ども等の日本語学習・日本語教育の充実

テーマ(案)

職場・学校・地域などにおける日本語学習・日本語教育、就学支援、地域の日本語教育の担い手や教育機関における日本語指導者の確保・育成 など

(2) 具体的な取組

- ① 国及び地方自治体の制度や施策に係る情報共有・周知
- ② 受入れ企業や団体の現況や取組、課題に係る情報共有や対応策の検討
- ③ 外国人材等の現況や課題に係る情報共有や対応策の検討
- ④ 相談窓口などへの相談・苦情事例に係る情報共有や対応策の検討
- ⑤ 日本語学習や日本語教育の取組や課題に係る情報共有や対応策の検討

4 ワーキンググループ

本協議会の下に、3つのワーキンググループ(以下、WGという)を設置し、上記3の主な協議内容について情報共有や相互連携を図る。WGは、必要に応じて複数のWGによる合同開催とすることができる。(協議会・WGのイメージは別紙)

- (1) 労働環境WG
- (2) 生活環境WG
- (3) 日本語学習・日本語教育WG

5 スケジュール

(1) 協議会

2月22日(金) 第1回 あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会

以後、年に1回程度開催

(2) WG

3月26日(火) 第1回 生活環境WG開催、第1回 日本語学習・日本語教育WG開催(合同開催)

3月28日(木) 第1回 労働環境WG開催

以後、適宜WGを開催

◎ 協議会・WGのイメージ

情報（各WGからの情報、外国人材の適正受入れや多文化共生に関する情報など）の共有、取組の連携など

あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会

事務局 愛知県・名古屋出入国在留管理局

【労働環境WG】＜事務局：愛知県〔就業促進課・産業人材育成課〕・名古屋出入国在留管理局＞

- ・ 対象事項：外国人材等の労働環境の整備に関する事項
- ・ WG構成団体（16機関）
愛知労働局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、中部地方整備局、中部運輸局、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、（一社）中部経済連合会、愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、名古屋市、外国人技能実習機構名古屋事務所*、（公財）国際研修協力機構名古屋駐在事務所*、愛知県職業能力開発協会*（*の3団体については、WGのみに参加。）

【生活環境WG】＜事務局：愛知県〔多文化共生推進室〕・名古屋出入国在留管理局＞

- ・ 対象事項：外国人材等の生活環境の整備に関する事項
- ・ WG構成団体（12機関）
東海北陸厚生局、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、（一社）中部経済連合会、愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、名古屋市、愛知県市長会、愛知県町村会、（公財）愛知県国際交流協会、中部管区行政評価局*（*の1団体については、WGのみに参加。）

【日本語学習・日本語教育WG】＜事務局：愛知県〔多文化共生推進室・教育企画課〕・名古屋出入国在留管理局＞

- ・ 対象事項：外国人材や子ども等の日本語学習・日本語教育の充実にに関する事項
- ・ WG構成団体（11機関）
愛知労働局、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、（一社）中部経済連合会、愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、名古屋市、愛知県市長会、愛知県町村会、（公財）愛知県国際交流協会、東海日本語ネットワーク

※ 必要に応じて上記以外の関係機関の参加も求める。